

全人代を経た 今後の中国の 内外政策について

大西 広 (慶應義塾大学教授・日中友好協会副理事長)

中国内政の本当の焦点はなにか

今回の中国全人代について、西側マスコミは国家主席の任期撤廃にしか注目しないという情けなさであったが、現在の中国で問われている問題はもっと別のところにある。それは、どこまでも富を蓄積する大富裕層をどう抑えるかという問題である。

中国の貧困対策はかなり行き届いていて（農民所得の改善策や貧困家庭子女の重点大学への進学補償など）称賛の対象と言えるが、富裕層への課税強化は進んでいない。過去に40%あった累進課税の最高税率はさすがに45%にまで引き上げら

れたが、それでもまだ日本の水準にすぎないし、相続税に至ってはまだ導入されていない。

中国はこれからも徐々に成長率が低下し、また高齢化もあるので税収不足が顕在化するという意味でも富裕層への課税強化は喫緊の課題である。それが本当の焦点であってもそう報道しないのは、それが西側国家においても焦点であることを隠さなければならないからである。我々はそうした西側マスコミの報道バイアスを知らなければならない。

相続税導入をめぐる攻防

実のところ、このうち相続税についてはすでに2004年時点で最初の提案があり、専門家はその帰趨に注目をしてきた。が、2018年現在でも実現していないのであるから、共産党内での意見が一致していなかったことになる。というより、これは富裕層にとっての重大問題であるから、彼らの反対が共産党内にも影響を及ぼしていたことになる。

中国では江沢民時代に私的資本家階級が共産党に入党できることとなり、その影響力が相当に広がっていると観測がある。その結果、この相続税の導入が阻止され続けてきたということになろう。

中国も日本とおおよそ40年の時間的ずれがあるとはいえ、独占資本が国家と癒着した典型的な国家独占資本主義の段階に達している。ので、内政の焦点は当然こうしたところにあるのである。

したがって、この問題に対処するには、まずは共産党内への富裕層の影響力を削ぐための作業が前提にななければならない。そして、そのもっとも効果的な方法は、富裕層が政治家を抱き込むための癒着構造を崩すことにある。

私の意見では、現在の腐敗撲滅キャンペーンとはそのためのものであり、習近平はそのことを相当意識



▲「共産党 19 回党大会の精神を学ぼう」
のスローガン
▶こうした看板は今後減っていくかもしれない



してこのキャンペーンを進めてきた。習近平の権力がこの間相当に強化され、富裕層と結びつく勢力を相当に弱体化させることができたの

で、実はついに相続税の検討が正式に財政部によって開始されるに至っている。歓迎したい。

国家主席の任期について

ところで、このように考えると、国家主席の任期撤廃問題を報じる西側マスコミは焦点をぼかしているだけでなく、逆に上記のような重要な政策転換を妨害しようとしているようにも見える。社会科学の目から見れば、本当の焦点は上記のところにあるのであって、その点で習近平は現在の中国になくてはならない存在となっている。実は、日中友好協会の本部常任理事会でも中国主席任期

問題をどう論じることが議論となったが、その結論は、適当な任期は何年かというようなことまで日本の組織が論じるのは間違いだということとなった。

私は京都で 28 年間革新知事であった蜷川虎三氏の後継教授を京都大学でしていたので、この点にははっきり述べておきたいが、「多選反対」を主張する自公グループに対し、我々民主勢力は「よい政治なら

長ければ長いほどよい」と主張して知事選挙をたたかった。これは中国でも同じはずである。長いかどうか

でなく、論じられるべきは政治の良し悪しである。

対外的には不安な側面も

ただし、「超大国化」の過程にある中国の対外政策には不安もある。「新時代の社会主義強国」というスローガンが去年の共産党大会以来登場しているが、遅れて国家独占資本主義国となった大国中国は、同様に遅れて登場してきたブラジル、ロシア、インド、南アフリカと BRICS 同盟を形成し、先発帝国主義たる西側同盟と対峙するに至っている。この構図は、先発帝国主義同盟と後発帝国主義同盟との間の闘いであった第一次、第二次の世界大戦と酷似している。我々はまだ帝国主義時代に生きており、中国もまたその法則の中に存在しているのである。

このような変化を中国国内で推進しているのは、中国政府というより中国民衆の大国主義的ナショナリズムにあるように思われる。最近、日本でも限定的に公開された中国映画に「戦狼／ウルフ・オブ・ウォー」というものがあったが、内戦のアフリカで闘う中国元軍人とそれへの中国海軍の「参戦」、さらには当地の政府軍・反乱軍がともに中国国旗にひれ伏すといったストーリーは中国国民に爆発的に受け、アジア映画史上最高の興行収入を得ている。ついこの間まで弱小国の悲哀を感じさせられていた中国国民が、オリンピックを経て自前の空母を持つようになり、AIIB や一帯一路プロジェクトなどで世界に進出するようになっている。これが中国国民はうれしくてたまらない。これまでの中国ナショナリズムは「反日キャンペーン」が主たるものであったが、そういう局面を脱して「世界の超大国」というステージに達してきているのである。「反日キャンペーン」が収まること自体は歓迎されても、全体としてはよい傾向と評価することはできない。



ただ、この点では最後に2つほど、やや逆の側面も付言しておきたい。そのひとつは、上記のような映画は政府がつくったものではないということである。政府のつくる「愛国主義映画」は相変わらず「建国〇〇」というタイトルのものとなっていて、建国時のエピソードを振り返るもう少し穏やかなものとなっているからである。興行収入狙いの民間の映画会社は国民の空気を素早くとらえて上記のような映画をつくるが、さすがに政府はそんなことはしていないのである。

また、第二に、中国の「対外進出」もその中心は経済的外交的なものであって軍事的なものではないということである。アメリカは世界の国々に「今度どこどこを爆撃するので有志集まれ」と諸国を率いているが、中国は「今度こういう銀行をつくるので集まれ」というやり方である。この違いは大きく、同じ扱いをしてはならない。こうしたアメリカ覇権との違いも意識しながら、今後の動向を見守りたい。